

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,866,376	10,640,428	13,665,986
経常利益(千円)	1,152,434	1,093,206	1,245,059
四半期(当期)純利益(千円)	715,623	663,646	780,473
四半期包括利益又は包括利益(千円)	708,152	681,349	789,007
純資産額(千円)	6,923,290	7,540,218	7,004,037
総資産額(千円)	11,514,306	11,678,882	11,225,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.90	24.96	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.13	64.56	62.39

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.65	7.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

当社は、当第3四半期連結累計期間に株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱グローリー (注)2、3	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	パラソル等の製造・販売
エクセレント スタッフ㈱(注)2	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、長引く円高・株安、欧州の債務危機、世界経済の減速懸念などにより、厳しい状況が続いておりましたが、金融緩和・デフレ脱却による景気回復への期待感から円安傾向となり、株価上昇の動きも見られました。個人消費につきましても、消費マインドの冷え込み等により百貨店の売上も伸び悩みましたが、下げ止まりの兆しも出てきております。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.1%減の106億40百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。百貨店向け販売はほぼ前年同四半期並みで推移いたしましたが、チェーンストア向け販売は低調に推移しました。商材別に見ますと、雨傘の販売につきましても、春夏シーズンは好調に推移いたしましたが、その後降雨量が減少した影響により低調となり、前年同四半期を上回ることができませんでした。パラソルの販売につきましても、セール開催時期の分散化、及び天候不順等により、7月後半からの猛暑が続いたにもかかわらず前年同四半期を上回ることができませんでした。洋品の販売につきましても、秋の立ち上がり時は残暑の影響により苦戦いたしましたが、11月以降の気温低下により促進され、前年同四半期を上回ることができました。帽子の販売につきましても、秋冬物は堅調に推移いたしましたが、春夏物の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

損益面では、海外生産増加及び円高によるコストダウン効果等がありましたものの、中国生産にかかる人件費アップや原材料の高騰などにより、粗利益率は前年同四半期比0.5ポイント下落いたしました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比58百万円減少しましたものの、減収及び粗利益率ダウンによる利益減少をカバーしきれず、営業利益は10億50百万円（前年同四半期比8.0%減）、経常利益は10億93百万円（前年同四半期比5.1%減）、四半期純利益は6億63百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましても、一部持ち直しの動きも見られましたが、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は本格的な回復には至りませんでした。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は22億88百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は5億43百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、春夏シーズンは好調に推移いたしましたが、その後降雨量が減少した影響により低調となり、前年同四半期を上回ることができませんでした。パラソル市場では、外部とコラボレーションした商品を中心に立ち上がりの時期における売場への投入は堅調でありましたが、セール開催時期の分散化、及び天候不順等により、7月後半からの猛暑が続いたにもかかわらず前年同四半期を上回ることができませんでした。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。2012年シーズンのパラソルにつきましても、パラソルとしてのUVカット及び遮熱・遮光の機能に加え、雨傘としての機能を付加したオールウェザーパラソルを投入いたしました。通常の降雨にも使用できるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、秋の立ち上がり時は残暑の影響により苦戦いたしましたが、11月以降の気温低下により好調に推移し、当社グループといたしましては、前年同四半期を上回る推移となりました。

帽子市場では、春夏シーズンは天候不順及びセール開催時期の分散化の影響などにより夏物の天然素材を使用した商品が低調であったため、秋冬物は堅調に推移いたしましたものの、春夏物の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も前年同四半期を下回り、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は83億52百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は7億48百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億53百万円増加して116億78百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億46百万円増加したこと、のれんが88百万円増加したこと、土地が40百万円増加したこと、商品及び製品が21百万円増加したこと、仕掛品が18百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が15百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億84百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、82百万円減少して41億38百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことが3億29百万円増加したこと、返品調整引当金が増加したことが3億26百万円増加したこと、未払法人税等が増加したことが2億1百万円増加したこと、1年内償還予定の社債が4億円減少したこと、短期借入金が増加したことが2億92百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が増加したことが2億36百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、5億36百万円増加して75億40百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を6億63百万円計上したこと及び剰余金の配当を1億32百万円実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,360,000	26,360	-
単元未満株式	普通株式 239,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,360	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在における「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、189,000株であり、当社所有の自己株式数110,000株と、相互保有株式数79,000株(株式会社グローリー79,000株)が含まれております。なお、当該期間において、「完全議決権株式(その他)」より79,000株が減少しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	109,000	-	109,000	0.41
計	-	109,000	-	109,000	0.41

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は189,748株で、自己保有株式数110,748株と、相互保有株式数79,000株が含まれております。なお、自己名義所有株式の合計、自己保有株式数、相互保有株式数の発行済株式総数に対する所有株式数の割合はそれぞれ0.71%、0.41%、0.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,213	1,694,110
受取手形及び売掛金	2,926,080	2,542,028
商品及び製品	2,622,990	2,644,962
仕掛品	1,372	20,338
原材料及び貯蔵品	23,317	38,794
その他	320,671	428,806
貸倒引当金	50,000	29,000
流動資産合計	6,891,646	7,340,040
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,353,208
その他(純額)	548,734	560,987
有形固定資産合計	2,861,203	2,914,195
無形固定資産		
のれん	4,585	93,089
その他	107,460	104,098
無形固定資産合計	112,045	197,188
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,063,626	992,521
その他	381,437	322,558
貸倒引当金	88,188	88,022
投資その他の資産合計	1,356,874	1,227,057
固定資産合計	4,330,124	4,338,441
繰延資産	3,770	401
資産合計	11,225,541	11,678,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,233	1,261,949
短期借入金	656,000	363,568
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
未払法人税等	144,171	345,341
賞与引当金	90,820	40,544
返品調整引当金	118,200	444,800
その他	401,937	428,718
流動負債合計	3,609,362	3,184,923
固定負債		
長期借入金	-	329,684
退職給付引当金	329,670	342,915
その他	282,471	281,141
固定負債合計	612,141	953,740
負債合計	4,221,503	4,138,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	2,652,988	3,183,636
自己株式	13,925	26,095
株主資本合計	7,018,435	7,536,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	737
繰延ヘッジ損益	10,209	23,234
為替換算調整勘定	25,210	20,667
その他の包括利益累計額合計	14,397	3,305
純資産合計	7,004,037	7,540,218
負債純資産合計	11,225,541	11,678,882

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,866,376	10,640,428
売上原価	5,803,666	5,738,489
売上総利益	5,062,709	4,901,938
返品調整引当金戻入額	125,000	118,200
返品調整引当金繰入額	462,300	444,800
差引売上総利益	4,725,409	4,575,338
販売費及び一般管理費	3,582,891	3,524,781
営業利益	1,142,517	1,050,556
営業外収益		
受取利息	2,833	2,298
受取配当金	173	251
為替差益	4,497	23,225
不動産賃貸料	35,775	19,997
貸倒引当金戻入額	6,166	21,166
その他	6,010	10,974
営業外収益合計	55,456	77,914
営業外費用		
支払利息	18,478	11,635
支払手数料	8,250	8,250
その他	18,810	15,378
営業外費用合計	45,539	35,264
経常利益	1,152,434	1,093,206
特別損失		
減損損失	77,568	-
特別損失合計	77,568	-
税金等調整前四半期純利益	1,074,866	1,093,206
法人税、住民税及び事業税	571,610	520,194
法人税等調整額	212,368	90,634
法人税等合計	359,242	429,559
少数株主損益調整前四半期純利益	715,623	663,646
四半期純利益	715,623	663,646
少数株主損益調整前四半期純利益	715,623	663,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	134
繰延ヘッジ損益	2,204	13,025
為替換算調整勘定	4,913	4,542
その他の包括利益合計	7,471	17,702
四半期包括利益	708,152	681,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,152	681,349
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	61,217千円	55,505千円
のれん償却額	30,028	1,146

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,365,268	8,501,107	10,866,376	-	10,866,376
計	2,365,268	8,501,107	10,866,376	-	10,866,376
セグメント利益	579,028	813,397	1,392,426	249,908	1,142,517

(注)1. セグメント利益の調整額 249,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,568千円)として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,288,025	8,352,402	10,640,428	-	10,640,428
計	2,288,025	8,352,402	10,640,428	-	10,640,428
セグメント利益	543,267	748,363	1,291,630	241,073	1,050,556

(注)1. セグメント利益の調整額 241,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は「衣服装飾品」において7,594千円、「身回り品」において82,056千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社グローリー

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローリー
事業の内容 パラソル等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでの洋傘事業のシナジー効果並びに今後の中長期的な企業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成24年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社グローリー

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0 %
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 140,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

52,043千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間

エクセレントスタッフ株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エクセレントスタッフ株式会社
事業の内容 販売業務の業務請負等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける各事業の販売業務に係るシナジー効果並びに今後の中長期的な企業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成24年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称
エクセレントスタッフ株式会社

(6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 0 %
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価
取得原価 80,001千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
37,606千円

(2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間
7年間

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円90銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	715,623	663,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	715,623	663,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,600	26,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。